

各 位

平成 16 年 10 月期 第 3 四半期業績状況 (非連結)

上場会社名 スカイマーク エアラインズ株式会社
 (コード番号: 9204 東証マザーズ)
 本社所在地 東京都港区浜松町二丁目 4 番 1 号
 U R L <http://www.skymark.co.jp>
 代 表 者 代表取締役社長 西久保 慎一
 問 合 せ 先 取締役経理本部長 今 井 仁
 T E L (03) 5402-6767 (代表)

1. 業 績

(1) 平成 16 年 10 月期第 3 四半期の業績 (平成 15 年 11 月 1 日 ~ 平成 16 年 7 月 31 日) (百万円未満切捨)

	平成 15 年 10 月期 第 3 四半期 (前年同期)		平成 16 年 10 月期 第 3 四半期 (当四半期)		対 前 年 増 減 率	前 期 (通 期)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
事 業 収 益	14,548	100.0	22,814	100.0	56.8	22,554	100.0
営業利益又は損失()	1,704		127			291	
経常利益又は損失()	1,703		40			576	
第 3 四 半 期 (当 期) 純利益又は損失()	1,910		8			794	
総 資 産	7,355		10,048		36.6	9,095	
株 主 資 本	4,807		799			808	

(2) 部門別売上高

	平成 15 年 10 月期 第 3 四半期 (前年同期)		平成 16 年 10 月期 第 3 四半期 (当四半期)		対 前 年 増 減 率	前 期 (通 期)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
旅 客 収 入	13,845	95.2	21,440	94.0	54.9	21,435	95.0
貨 物 収 入	450	3.1	1,024	4.5	127.5	735	3.3
附 帯 収 入	252	1.7	349	1.5	38.3	383	1.7
合 計	14,548	100.0	22,814	100.0	56.8	22,554	100.0

2. 経営成績

1. 業績の概況（平成 15 年 11 月 1 日～平成 16 年 7 月 31 日）

当四半期におけるわが国経済はゆるやかな回復基調の中、底堅く推移しており、国内定期航空運送事業分野におきましても引き続き堅調な状況であります。

当社国内定期路線の「羽田＝福岡線」「羽田＝鹿児島線」については元々の旺盛な路線需要に加え、平成 15 年 12 月 19 日の増便（各 2 往復・1 往復増）による利便性向上により旅客数が順調に伸びております。一方、「羽田＝徳島線」については未だ収益の伸び悩みがあるものの路線認知度は次第に定着しつつあり、利用者は徐々に増加しております。今後、更なる増収を目指して販売促進を図って参ります。

また、羽田空港の深夜早朝時間帯を利用した「羽田＝仁川（ソウル）」の国際チャーター便を毎週末に運航しておりますが、旅行代理店での販売網の定着による市場マーケットでの認知が確立しており、毎便満席に近い需要があります。

国内航空貨物ならびに航空郵便については当社販売ネットワークが確立しており、月間 1 億円程度の安定した収益をあげております。今後も継続的な収益確保が想定されます。

なお、国内定期路線ならびに国際チャーター便の搭乗実績は次のとおりであります。

	平成 15 年		平成 16 年							第 8 期 第 3 四半期 平均
	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	
東京＝福岡線	75%	64%	62%	65%	73%	64%	65%	64%	66%	66%
東京＝鹿児島線	72%	54%	55%	59%	66%	55%	60%	52%	60%	59%
東京＝青森線	38%									38%
東京＝徳島線	50%	32%	36%	39%	48%	42%	50%	44%	45%	42%
東京＝仁川線	95%	86%	80%	97%	98%	98%	92%	100%	98%	93%

これらの結果、事業収益は 22,814 百万円（前年同期比 56.8%増）、経常利益は 40 百万円（前年同期比 102.4%改善）、第 3 四半期純損失は 8 百万円（前年同期比 99.5%改善）となりました。

なお、上記金額に消費税等は含まれておりません。

財政状態

キャッシュ・フローの状況について

当四半期における現金及び現金同等物は、前期末と比較して 895 百万円減少し、四半期末の現金及び現金同等物残高は 1,739 百万円（前年同期比 598 百万円の増加）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業キャッシュ・フロー）

当四半期におきましては、平成 15 年 12 月より全路線の増便を行い収益の増加に努めた結果、148 百万円のキャッシュインフローとなりました。

（投資キャッシュ・フロー）

当四半期におきましては、航空機材・空港設備拡充を目的とした備品購入等の支出により 293 百万円のキャッシュアウトフローとなりました。

（財務キャッシュ・フロー）

当四半期におきましては、有利子負債を圧縮する目的で借入金の返済を行った結果、750 百万円のキャッシュアウトフローとなりました。

2. 当期の見通し（平成 15 年 11 月 1 日～平成 16 年 10 月 31 日）

国内定期路線につきましては、当社基幹路線の「羽田＝福岡線」ならびに「羽田＝鹿児島線」で安定した収益確保を継続し、また、現在搭乗率が伸び悩んでいる「羽田＝徳島線」の路線収益を伸ばして採算ベースに乗せる事が重要ポイントとなっております。

貨物・郵便輸送事業につきましては販売網が既に確立しており、また平成 15 年 12 月 19 日の「羽田＝福岡線」「羽田＝鹿児島線」増便によるダイヤ利便性が向上した効果もあって、引き続き好調な収益が見込まれます。

国際不定期路線として、概ね毎週末運航している「羽田＝仁川（ソウル）」国際チャーター便は運航開始後 2 年を経過し、日韓の両マーケットに充分定着しております。また、昨今のテレビドラマの影響による韓国旅行ブームが追い風になって、堅調に収益をあげております。今後も充分な採算性が見込めることから運航を継続して参ります。

一方、全日本空輸様よりリースを受けていた航空機材（BOEING767-200）のリース期限（9 月）に伴い、代替機として 7 月に導入を計画していた航空機材 1 機（BOEING767-300ER）の導入が遅延しております。当社にとって初めて海外から調達する中古機材のため調整に時間がかかっており、当期中におよそ 400 便の運休が発生いたします。

また、世界的な原油価格の高騰により当社燃料コストが増となっているため、平成 16 年 9 月より国内線全路線の運賃を 100 円値上げして燃料コストの補填を行います。イラク戦争後の世界情勢不安と、主に中国経済発展に伴う大幅な石油需要増による石油需給バランスの変動が原油価格高騰の要因となっており、当社としては今後の石油価格の動向を見極めながら、更なる対応を検討して参ります。

業績予想の修正について

第 3 四半期までの損益が確定し、また経営資源（運航便数）の変更が生じたため通期の業績予想の見直しを行いました。

当期の事業収益は、航空機材の導入遅延等による運休が見込まれることから、平成 16 年 6 月 8 日に公表した業績予想に対し 400 百万円（1.2%減）の減収となります。

しかしながら、既存機材の大規模な故障もなく順調に運航実績を積み重ね、また 5 機体制によるスケールメリットにより事業費の大幅な圧縮が見込まれ、同様の効果が販管費圧縮にも効果することから、前回公表値に対し経常利益 320 百万円（26.0%改善）増益の 1,550 百万円、当期純利益 320 百万円（28.3%改善）増益の 1,450 百万円となる見通しとなりましたので、ここに修正いたします。

平成 16 年 10 月期の業績予想（平成 15 年 11 月 1 日～平成 16 年 10 月 31 日）

（単位：百万円）

	事業収益	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A） （平成 16 年 6 月 8 日）	32,500	1,230	1,130
今回修正予想（B）	32,100	1,550	1,450
増減額（B-A）	400	320	320
増減率	1.2%	26.0%	28.3%

（ご参考） 前期実績（平成 15 年 10 月期）	22,554	576	794
------------------------------	--------	-----	-----

なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

今後も多くの皆様に、気軽に便利な交通機関としてご利用いただける、身近な航空会社として成長できますよう努めて参ります。

3. 四半期財務諸表

(意見表明について)

1. 平成 15 年 10 月期第 3 四半期及び平成 16 年 10 月期第 3 四半期の四半期財務諸表につきましては、株式会社東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い別添：四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、監査法人トーマツの四半期財務諸表に対する意見表明手続を受けております。
2. 平成 16 年 10 月期第 3 四半期の四半期財務諸表につきましては、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1. 四半期財務諸表等

(四半期貸借対照表)

(単位：千円)

期 別 科 目	第 7 期 第 3 四半期末 (平成 15 年 7 月 31 日現在)		第 8 期 第 3 四半期末 (平成 16 年 7 月 31 日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成 15 年 10 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金 2	1,241,524		1,739,816		2,735,134	
2. 営 業 未 収 入 金	1,997,924		2,932,661		1,629,321	
3. た な 卸 資 産	1,690				4,070	
4. 前 払 費 用	686,684		885,758		733,012	
5. そ の 他	291,021		324,612		600,782	
6. 貸 倒 引 当 金	6,405		24,965		14,732	
流 動 資 産 合 計	4,212,442	57.3	5,857,883	58.3	5,687,588	62.5
固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産 1	432,955	5.9	564,701	5.6	568,634	6.3
2. 無 形 固 定 資 産	97,827	1.3	48,572	0.5	78,693	0.9
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 関 係 会 社 株 式	58,800		58,800		58,800	
(2) 敷 金 ・ 保 証 金	1,160,902		1,422,119		1,180,045	
(3) 長 期 預 け 金	1,183,419		1,831,537		1,240,588	
(4) そ の 他	37,464		35,311		28,311	
(5) 貸 倒 引 当 金	15,535		12,845		14,535	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	2,425,052	33.0	3,334,923	33.2	2,493,210	27.4
固 定 資 産 合 計	2,955,835	40.2	3,948,198	39.3	3,140,538	34.6
繰 延 資 産						
1. 開 発 費	186,899		242,231		267,449	
繰 延 資 産 合 計	186,899	2.5	242,231	2.4	267,449	2.9
資 産 合 計	7,355,177	100.0	10,048,312	100.0	9,095,576	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	第7期 第3四半期末 (平成15年7月31日現在)		第8期 第3四半期末 (平成16年7月31日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成15年10月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 営業未払金	1,732,870		2,003,479		1,837,622	
2. 短期借入金	2,000,000		740,000		1,440,000	
3. 1年以内返済予定 関係会社長期借入金	3,913,500		2,022,500		550,000	
4. 前受旅客収入金	2,131,240		2,457,245		1,025,387	
5. 定期整備引当金	664,102		666,548		818,422	
6. その他	348,847		288,049		396,520	
流動負債合計	10,790,560	146.7	8,177,821	81.4	6,067,953	66.7
固定負債						
1. 関係会社長期借入金	1,116,500		507,499		2,030,000	
2. 定期整備引当金	231,280		533,893		162,795	
3. その他	24,588		29,390		26,339	
固定負債合計	1,372,368	18.7	1,070,784	10.6	2,219,134	24.4
負債合計	12,162,929	165.4	9,248,606	92.0	8,287,087	91.1
(資本の部)						
資本金	4,397,964	59.8	6,647,964	66.2	6,647,964	73.1
資本剰余金						
資本準備金	3,930,939		6,180,939		6,180,939	
資本剰余金合計	3,930,939	53.4	6,180,939	61.5	6,180,939	68.0
利益剰余金						
第3四半期(当期)未処理損失	13,136,655		12,029,196		12,020,414	
利益剰余金合計	13,136,655	178.6	12,029,196	119.7	12,020,414	132.2
資本合計	4,807,752	65.4	799,706	8.0	808,488	8.9
負債資本合計	7,355,177	100.0	10,048,312	100.0	9,095,576	100.0

(四半期損益計算書)

(単位 : 千円)

科 目	期 別	第 7 期 第 3 四半期 自 平成 14 年 11 月 1 日 至 平成 15 年 7 月 31 日		第 8 期 第 3 四半期 自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 7 月 31 日		前事業年度要約損益計算書 自 平成 14 年 11 月 1 日 至 平成 15 年 10 月 31 日	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
事 業 収 益		14,548,711	100.0	22,814,020	100.0	22,554,365	100.0
事 業 費		14,831,890	101.9	21,117,140	92.6	20,879,973	92.6
営業総利益又は損失 ()		283,178	1.9	1,696,879	7.4	1,674,391	7.4
販売費及び一般管理費		1,421,056	9.8	1,824,046	8.0	1,966,117	8.7
営業利益又は損失 ()		1,704,235	11.7	127,166	0.6	291,725	1.3
営 業 外 収 益	1	110,634	0.8	214,188	0.9	118,968	0.5
営 業 外 費 用	2	109,717	0.8	46,716	0.2	403,272	1.8
経常利益又は損失 ()		1,703,318	11.7	40,304	0.1	576,030	2.6
特 別 利 益		13,572	0.1	1,690	0.0	22,325	0.1
特 別 損 失	3	207,883	1.4	36,647	0.1	222,701	0.9
税引前第 3 四半期 (当期) 純利益又は損失 ()		1,897,629	13.0	5,347	0.0	776,406	3.4
法人税、住民税及び事業税		13,120	0.1	14,130	0.0	18,101	0.1
第 3 四 半 期 (当 期) 純利益又は損失 ()		1,910,749	13.1	8,782	0.0	794,508	3.5
前 期 繰 越 損 失		11,225,905		12,020,414		11,225,905	
第 3 四半期 (当期) 未処理損失		13,136,655		12,029,196		12,020,414	

(キャッシュ・フロー計算書)

(単位：千円)

科 目	期 別		前事業年度要約キャッシュ・フロー 自平成14年11月1日 至平成15年10月31日
	第7期 第3四半期 自平成14年11月1日 至平成15年7月31日	第8期 第3四半期 自平成15年11月1日 至平成16年7月31日	
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前第3四半期純利益又は損失()	1,897,629	5,347	776,406
2. 減 価 償 却 費	146,824	236,421	237,696
3. 長期前払費用償却額	105,203	36,441	117,375
4. 新株発行費			62,954
5. 貸倒引当金の増加額	9,577	8,542	16,904
6. 定期整備引当金の増加額	399,161	219,223	484,997
7. 受取利息及び配当金	66	21	78
8. 支 払 利 息	81,651	42,033	111,116
9. 為替差損益(は差益)	15,906	20,397	92,187
10. 固定資産売却損		348	
11. 固定資産除却損		36,298	14,818
12. 売上債権の増加額	1,128,006	1,303,340	759,402
13. 棚卸資産の増加額	101	2,547	2,481
14. 前払費用の増加額	374,591	154,958	421,725
15. 未収入金の増減額(は増加額)	9,251	2,461	87,528
16. 長期預け金の増加額	449,781	590,949	506,950
17. 開発費の増加額		29,139	334,311
18. 仕入債務の増加額	238,493	165,857	343,244
19. 前受旅客収入金の増加額	1,432,729	1,431,857	326,876
20. 未消費税等の増減額(は増加額)		348,294	348,294
21. 未払消費税等の増減額(は減少額)	43,350	86,414	86,181
22. その他の資産の増加額	294,574	113,519	138,827
23. その他の負債の増減額(は減少額)	106,800	198,929	140,187
小 計	1,661,005	205,741	1,338,770
24. 利息及び配当金の受取額	58	16	78
25. 利息の支払額	80,879	39,821	109,777
26. 法人税等の支払額	16,015	17,630	16,025
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,757,841	148,307	1,464,495
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	100,008		100,022
2. 定期預金の払戻による収入	99,995	100,022	100,005
3. 有形固定資産の取得による支出	115,242	167,422	247,425
4. 有形固定資産の売却による収入		150	
5. 無形固定資産の取得による支出	6,949	6,366	7,125
6. 敷金・保証金の差入による支出	119,157	238,840	215,029
7. 敷金・保証金の返還による収入	1,336	17,165	1,764
8. 貸付金の回収による収入	6,598	1,690	7,598
9. 関係会社株式の取得による支出	55,000		55,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	288,427	293,600	515,234
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入による収入	5,600,000		5,600,000
2. 短期借入金返済による支出	2,960,000	750,000	5,970,000
3. 株式の発行による収入			4,437,045
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,640,000	750,000	4,067,045
現金及び現金同等物に係る換算差額	61	1	41
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	593,669	895,294	2,087,275
現金及び現金同等物期首残高	547,836	2,635,111	547,836
現金及び現金同等物期末残高	1,141,506	1,739,816	2,635,111

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>第7期 第3四半期 自 平成14年11月1日 至 平成15年7月31日</p>	<p>第8期 第3四半期 自 平成15年11月1日 至 平成16年7月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日</p>											
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券等 子会社株式及び関連会社株式等 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 貯蔵品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物（附属設備を除く） 定額法を採用しております。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建</td> <td style="padding-left: 20px;">物</td> <td style="padding-left: 20px;">10年</td> </tr> </table> <p>その他の有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物附属設備</td> <td style="padding-left: 20px;">3年～15年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">航空機材</td> <td style="padding-left: 20px;">10年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="padding-left: 20px;">2年～6年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="padding-left: 20px;">3年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただしソフトウェア（自社利用分） につきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建	物	10年	建物附属設備	3年～15年	航空機材	10年	車両運搬具	2年～6年	器具備品	3年～20年	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券等 子会社株式及び関連会社株式等 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>-----</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物（附属設備を除く） 同 左</p> <p>その他の有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券等 子会社株式及び関連会社株式等 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 貯蔵品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物（附属設備を除く） 同 左</p> <p>その他の有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
建	物	10年											
建物附属設備	3年～15年												
航空機材	10年												
車両運搬具	2年～6年												
器具備品	3年～20年												

<p style="text-align: center;">第7期 第3四半期 自 平成14年11月1日 至 平成15年7月31日</p>	<p style="text-align: center;">第8期 第3四半期 自 平成15年11月1日 至 平成16年7月31日</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日</p>
<p>3.引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)定期整備引当金 航空機材の定期整備費用の支出に備えるため、定期整備費用見積額を計上しております。</p> <p>4.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	<p>3.引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)定期整備引当金 同 左</p> <p>4.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>5.リース取引の処理方法 同 左</p>	<p>3.引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)定期整備引当金 同 左</p> <p>4.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5.リース取引の処理方法 同 左</p>

<p>第7期 第3四半期 自 平成14年11月1日 至 平成15年7月31日</p>	<p>第8期 第3四半期 自 平成15年11月1日 至 平成16年7月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日</p>
<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ヘッジ手段 通貨オプション取引 <p>・ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの。</p> <p>ヘッジ方針 商品（航空燃料）の市場相場変動に対するリスク回避を目的として利用しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定することとしています。</p> <p>7. 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>8. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ヘッジ手段 商品スワップ取引 <p>・ヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価方法 ヘッジ対象の相場変動と、ヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>7. 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同 左</p> <p>8. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ヘッジ手段 商品スワップ取引 為替予約取引 <p>・ヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 当社は、デリバティブ取引を通貨関連では将来のリスク回避のためにキャッシュ・フローを固定化することを目的とし、また商品関連では、商品（航空燃料）の市場相場変動に対するリスク回避を目的として利用しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同 左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>

(会計方針の変更)

<p>第7期 第3四半期 自 平成14年11月1日 至 平成15年7月31日</p>	<p>第8期 第3四半期 自 平成15年11月1日 至 平成16年7月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日</p>
<p>(開発費) 当社は従来乗員訓練費用を支出時に全額費用計上していましたが、当期に支出した新型航空機に関わる乗員の重要な訓練費用につきましては繰延資産計上し、商法の規定する最長期間(5年)に渡り均等償却する方法を採用しました。 この変更は、国土交通省が国内航空分野における競争促進策の強化として、新規航空会社の事業拡大のために創設した「競争促進枠」を当社が獲得し、当期より新路線参入と新型航空機導入を行い、事業拡大のために多数の乗員を訓練する必要となり、当該乗員訓練費用としての支出の効果が当期のみならず、翌期以降にも及ぶことを勘案し、費用配分をより合理的なものとし、より適正な期間損益計算を行うためによる変更であります。 なおこの変更により、従来の方法と比べて事業費が186,899千円減少し、売上総利益が同額増加し、営業損失、経常損失及び税引前第3四半期純損失がそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>-----</p>	<p>(開発費) 当社は従来乗員訓練費用を支出時に全額費用計上していましたが、当期に支出した新型航空機に関わる乗員の重要な訓練費用につきましては繰延資産計上し、商法施行規則の規定する最長期間(5年)に渡り均等償却する方法を採用しました。 この変更は、国土交通省が国内航空分野における競争促進策の強化として、新規航空会社の事業拡大のために創設した「競争促進枠」を当社が獲得し、当期より新路線参入と新型航空機導入を行い、事業拡大のために多数の乗員を訓練する必要があり、当該乗員訓練費用としての支出の効果が当期のみならず、翌期以降にも及ぶことを勘案し、費用配分をより合理的なものとし、より適正な期間損益計算を行うためであります。 なおこの変更により、従来の方法と比べて事業費が267,449千円減少し、売上総利益が同額増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ同額減少しております。</p>

第7期 第3四半期 自 平成14年11月1日 至 平成15年7月31日	第8期 第3四半期 自 平成15年11月1日 至 平成16年7月31日	前事業年度 自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日
<p style="text-align: center;">-----</p> <p style="text-align: center;">-----</p>	<p style="text-align: center;">-----</p> <p style="text-align: center;">-----</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。これによる当事業年度の資産及び資本に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により当事業年度における貸借対照表の資本の部及び損失処理計算書については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。これによる影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

第7期 第3四半期 自 平成14年11月1日 至 平成15年7月31日	第8期 第3四半期 自 平成15年11月1日 至 平成16年7月31日
<p>第6期第3四半期までは独立科目で掲記していた、長期前払費用(当四半期残高 8,678 千円)は、金額が僅少となったため、投資等の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>第6期第3四半期までは営業活動によるキャッシュ・フローの「その他資産の増加額」に含めておりました「前払費用の増加額」は、重要性が増したため、当四半期において区分掲記することに変更しました。なお、第6期第3四半期は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の資産の増加額」に、208,778 千円含まれております。</p>	<p>第7期第3四半期までは独立科目で掲記していた、たな卸資産(当四半期残高 6,618 千円)は、金額が僅少となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>

(追加情報)

第7期 第3四半期 自 平成14年11月1日 至 平成15年7月31日	第8期 第3四半期 自 平成15年11月1日 至 平成16年7月31日	前事業年度 自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当第3四半期より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当第3四半期の損益に与える影響はありません。 なお、中間財務諸表等規則の改正により当第3四半期における四半期貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	—————	—————

注 記 事 項

(四半期貸借対照表関係)

第7期 第3四半期末 (平成15年7月31日現在)	第8期 第3四半期末 (平成16年7月31日現在)	前事業年度末 (平成15年10月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 340,178千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 509,418円	1.有形固定資産の減価償却累計額 353,833千円
2.担保資産 担保差入資産 預 金 100,018千円 債務の内容 短期借入金 1,000,000千円	2. —————	2.担保資産 担保差入資産 預 金 100,022千円 債務の内容 短期借入金 700,000千円
3.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	3. 同 左	3. —————

(四半期損益計算書関係)

第7期 第3四半期 自 平成14年11月1日 至 平成15年7月31日	第8期 第3四半期 自 平成15年11月1日 至 平成16年7月31日	前事業年度 自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日
1. _____	1. 営業外収益 違約金収入 95,619 千円	1. 営業外収益 違約金収入 73,706 千円
2. 営業外費用の主要項目 支払利息 81,651 千円	2. 営業外費用の主要項目 支払利息 42,033 千円	2. 営業外費用の主要項目 支払利息 111,116 千円
3. 特別損失の主要項目 特別運休損失 207,883 千円	3. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 建物 13,967 千円 車両運搬具 615 千円 器具備品 2,067 千円 商標権 632 千円 ソフトウェア 18,590 千円 長期前払費用 425 千円 計 36,298 千円	3. 特別損失の主要項目 特別運休損失 207,883 千円 固定資産除却損 建物 3,011 千円 車両運搬具 453 千円 器具備品 3,291 千円 ソフトウェア 8,062 千円 計 14,818 千円
4. 減価償却実施額 有形固定資産 84,297 千円 無形固定資産 34,949 千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 164,800 千円 無形固定資産 17,263 千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 127,685 千円 無形固定資産 117,375 千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

第7期 第3四半期 自 平成14年11月1日 至 平成15年7月31日	第8期 第3四半期 自 平成15年11月1日 至 平成16年7月31日	前事業年度 自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,241,524 千円 預入期間が3ヶ月を越える定期預金 100,018 千円 現金及び現金同等物 1,141,506 千円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,739,816 千円 現金及び現金同等物 1,739,816 千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,735,134 千円 預入期間が3ヶ月を越える定期預金 100,022 千円 現金及び現金同等物 2,635,111 千円

(リース取引関係)

第7期 第3四半期 自 平成14年11月1日 至 平成15年7月31日	第8期 第3四半期 自 平成15年11月1日 至 平成16年7月31日	前事業年度 自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日																																																																																																																								
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>319,078</td> <td>177,061</td> <td>142,017</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>52,414</td> <td>43,250</td> <td>9,164</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>70,814</td> <td>59,099</td> <td>11,714</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>442,307</td> <td>279,410</td> <td>162,896</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">72,522千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">98,624千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">171,146千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">73,539千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">66,136千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,979千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算出方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,389,427千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,408,549千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,797,977千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	四半期末残高相当額	車両運搬具	319,078	177,061	142,017	器具備品	52,414	43,250	9,164	ソフトウェア	70,814	59,099	11,714	合計	442,307	279,410	162,896	1年内	72,522千円	1年超	98,624千円	合計	171,146千円	支払リース料	73,539千円	減価償却費相当額	66,136千円	支払利息相当額	6,979千円	未経過リース料		1年内	3,389,427千円	1年超	8,408,549千円	合計	11,797,977千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>319,511</td> <td>232,290</td> <td>87,221</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>33,948</td> <td>30,124</td> <td>3,823</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>80,880</td> <td>76,678</td> <td>4,202</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>434,340</td> <td>339,093</td> <td>95,246</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">62,306千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">39,422千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">101,729千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">57,974千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">50,842千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,339千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算出方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,734,471千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,630,079千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,364,550千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	四半期末残高相当額	車両運搬具	319,511	232,290	87,221	器具備品	33,948	30,124	3,823	ソフトウェア	80,880	76,678	4,202	合計	434,340	339,093	95,246	1年内	62,306千円	1年超	39,422千円	合計	101,729千円	支払リース料	57,974千円	減価償却費相当額	50,842千円	支払利息相当額	4,339千円	未経過リース料		1年内	3,734,471千円	1年超	10,630,079千円	合計	14,364,550千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>319,511</td> <td>193,584</td> <td>125,927</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>52,414</td> <td>44,286</td> <td>8,128</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>80,880</td> <td>68,847</td> <td>12,032</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>452,806</td> <td>306,717</td> <td>146,088</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">69,086千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">85,208千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">154,294千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">99,200千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">89,542千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,242千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算出方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,933,431千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,023,719千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,957,150千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具	319,511	193,584	125,927	器具備品	52,414	44,286	8,128	ソフトウェア	80,880	68,847	12,032	合計	452,806	306,717	146,088	1年内	69,086千円	1年超	85,208千円	合計	154,294千円	支払リース料	99,200千円	減価償却費相当額	89,542千円	支払利息相当額	10,242千円	未経過リース料		1年内	2,933,431千円	1年超	9,023,719千円	合計	11,957,150千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	四半期末残高相当額																																																																																																																							
車両運搬具	319,078	177,061	142,017																																																																																																																							
器具備品	52,414	43,250	9,164																																																																																																																							
ソフトウェア	70,814	59,099	11,714																																																																																																																							
合計	442,307	279,410	162,896																																																																																																																							
1年内	72,522千円																																																																																																																									
1年超	98,624千円																																																																																																																									
合計	171,146千円																																																																																																																									
支払リース料	73,539千円																																																																																																																									
減価償却費相当額	66,136千円																																																																																																																									
支払利息相当額	6,979千円																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	3,389,427千円																																																																																																																									
1年超	8,408,549千円																																																																																																																									
合計	11,797,977千円																																																																																																																									
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	四半期末残高相当額																																																																																																																							
車両運搬具	319,511	232,290	87,221																																																																																																																							
器具備品	33,948	30,124	3,823																																																																																																																							
ソフトウェア	80,880	76,678	4,202																																																																																																																							
合計	434,340	339,093	95,246																																																																																																																							
1年内	62,306千円																																																																																																																									
1年超	39,422千円																																																																																																																									
合計	101,729千円																																																																																																																									
支払リース料	57,974千円																																																																																																																									
減価償却費相当額	50,842千円																																																																																																																									
支払利息相当額	4,339千円																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	3,734,471千円																																																																																																																									
1年超	10,630,079千円																																																																																																																									
合計	14,364,550千円																																																																																																																									
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																							
車両運搬具	319,511	193,584	125,927																																																																																																																							
器具備品	52,414	44,286	8,128																																																																																																																							
ソフトウェア	80,880	68,847	12,032																																																																																																																							
合計	452,806	306,717	146,088																																																																																																																							
1年内	69,086千円																																																																																																																									
1年超	85,208千円																																																																																																																									
合計	154,294千円																																																																																																																									
支払リース料	99,200千円																																																																																																																									
減価償却費相当額	89,542千円																																																																																																																									
支払利息相当額	10,242千円																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	2,933,431千円																																																																																																																									
1年超	9,023,719千円																																																																																																																									
合計	11,957,150千円																																																																																																																									

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>第7期 第3四半期 自 平成14年11月1日 至 平成15年7月31日</p>	<p>第8期 第3四半期 自 平成15年11月1日 至 平成16年7月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日</p>
<p>1.取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、商品スワップ取引であります。</p> <p>2.取引に対する取組方針 商品関連のデリバティブ取引については、営業債務（航空燃料代）の範囲内で行なうこととし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>3.取引の利用目的 デリバティブ取引は、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...商品スワップ取引 ・ヘッジ対象...相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの。</p> <p>(3)ヘッジ方針 商品（航空燃料）の市場相場変動に対するリスク回避を目的として利用しております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定することとしています。</p>	<p>1.取引の内容及び利用目的等 同 左</p> <p>2.取引に対する取組方針 同 左</p> <p>3.取引の利用目的 同 左</p>	<p>1.取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約及び商品スワップ取引であります。</p> <p>2.取引に対する取組方針 通貨関連のデリバティブ取引については、外貨建営業債務（航空機材リース料等）の範囲内で行なうこととし、商品関連のデリバティブ取引については、営業債務（航空燃料代）の範囲内で行なうこととし、両者とも投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>3.取引の利用目的 デリバティブ取引は、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...商品スワップ取引、為替予約取引 ・ヘッジ対象...相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの。</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社は、デリバティブ取引を通貨関連では将来のリスク回避のためにキャッシュ・フローを固定化することを目的とし、また商品関連では、商品（航空燃料）の市場相場変動に対するリスク回避を目的として利用しております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。</p>

<p>第7期 第3四半期 自 平成14年11月1日 至 平成15年7月31日</p>	<p>第8期 第3四半期 自 平成15年11月1日 至 平成16年7月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日</p>
<p>4. 取引に係るリスクの内容</p> <p>商品スワップ取引は、市場相場の変動によるリスクを有しております。当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の管理は担当部門（経理担当・財務担当）間の相互チェックにより行っております。なお、取引の状況については、定期的に取締役会に報告することとしております。</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がそのままデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>4. 取引に係るリスクの内容</p> <p>同 左</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同 左</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>同 左</p>	<p>4. 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨関連の為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、商品スワップ取引は、市場相場の変動によるリスクを有しております。当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同 左</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位: 千円)

区分	種類	第7期 第3四半期末(平成15年7月31日現在)				第8期 第3四半期末(平成16年7月31日現在)				前事業年度末(平成15年10月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち 1年超				うち 1年超				うち 1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引												
	買建 USDドル	231,460		240,272	8,812								
	通貨オプション取引												
	売建 ブット USDドル	()	()			()	()			()	()		
	買建 コール USDドル	()	()			()	()			()	()		
	合計	231,460 ()	()	240,272	8,812	()	()			()	()		

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場によっております。

通貨オプション取引.....主たる取引銀行から提示された価格によっております。

2. 通貨オプション取引における()書きは、受取オプション料及び支払オプション料の四半期(当期)貸借対照表計上額であります。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いてあります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第7期 第3四半期 自 平成14年11月1日 至 平成15年7月31日	第8期 第3四半期 自 平成15年11月1日 至 平成16年7月31日	前事業年度 自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日
1株当たり 純資産額 54,696.33円	1株当たり 純資産額 4,256円04銭	1株当たり 純資産額 4,302円78銭
1株当たり 四半期純損失 21,738.01円	1株当たり 四半期純損失 46円74銭	1株当たり 当期純損失 8,385円46銭
潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
<p>潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当四半期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p>

(注) 1株当たり四半期(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	第7期 第3四半期	第8期 第3四半期	前事業年度
	自 平成14年11月1日 至 平成15年7月31日	自 平成15年11月1日 至 平成16年7月31日	自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日
四半期(当期)純損失(千円)	1,910,749	8,782	794,508
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る四半期(当期)純損失(千円)	1,910,749	8,782	794,508
期中平均株式数(株)	87,899	187,899	94,748

(重要な後発事象)

<p>第7期 第3四半期 自 平成14年11月1日 至 平成15年7月31日</p>	<p>第8期 第3四半期 自 平成15年11月1日 至 平成16年7月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日</p>
<p>平成15年9月9日開催の当社取締役会において、第三者割当増資による新株式発行に関し、承認決議いたしました。 新株発行に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 発行する株式の種類及び数 普通株式 100,000株</p> <p>2. 発行価額 1株あたり 45,000円</p> <p>3. 発行総額 4,500,000,000円</p> <p>4. 発行価額のうち資本へ組入れる額 2,250,000,000円</p> <p>5. 発行のスケジュール 申込期間：平成15年9月29日から 平成15年10月2日 払込期日：平成15年10月6日</p> <p>6. 新株の配当起算日 平成15年5月1日</p> <p>7. 資金の用途 航空機材の自社整備に向けた設備資金、予備エンジンの購入、有利子負債の返済、新規機材の導入及び今後も引き続き予想される厳しい競争にそなえるための財務体質の強化と併せて株式会社東京証券取引所マザーズの上場維持を目的としたものであります。</p>	<p>(新路線の就航について)</p> <p>新規航空機材の導入により、平成17年3月から新路線就航を決定いたしました。 その概略は以下のとおりであります。</p> <p>1. 新路線 東京 - 関西線</p> <p>2. 就航時期 平成17年3月</p> <p>3. 営業活動に及ぼす重要な影響 東京 - 関西線を1日8便運航する計画であります。なお、その他の路線は従来のとおり運航する計画であります。</p>	<p>(新路線の就航について)</p> <p>新規航空機材の導入により、平成16年7月から新路線就航を決定いたしました。 その概略は以下のとおりであります。</p> <p>1. 新路線 東京 - 那覇線</p> <p>2. 就航時期 平成16年7月</p> <p>3. 営業活動に及ぼす重要な影響 東京 - 那覇線を1日4便運航する計画であります。なお、その他の路線は従来のとおり運航する計画であります。</p> <p>(新株予約権の発行について)</p> <p>当社は、平成16年1月28日開催の第7回定時株主総会において、商法280条ノ20および商法280条ノ21の規定に基づき、「ストックオプションとして新株予約権を発行する件」を決議いたしました。 その概略は以下のとおりであります。</p> <p>1. 株主以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由</p> <p>当社の取締役、監査役及び使用人に対し、当社の業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、本件新株予約権を発行することとする。</p>

<p>第7期 第3四半期 自 平成14年11月1日 至 平成15年7月31日</p>	<p>第8期 第3四半期 自 平成15年11月1日 至 平成16年7月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日</p>
		<p>2. 新株予約権発行の要領</p> <p>(1) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数</p> <p>当社普通株式3,758株を総株数の上限とする。</p> <p>なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。</p> $\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \frac{\text{分割・併合の比率}}{\text{の比率}}$ <p>また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。</p> <p>(2) 発行する新株予約権の総数</p> <p>3,758個を上限とする。</p> <p>新株予約権1個につき普通株式1株。ただし、前項(1)に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額</p> <p>無償で発行するものとする。</p>

<p>第7期 第3四半期 自 平成14年11月1日 至 平成15年7月31日</p>	<p>第8期 第3四半期 自 平成15年11月1日 至 平成16年7月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日</p>
		<p>(4) 新株予約権行使時に払込みをすべき金額 新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に(3)に定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。 1株当たりの払込金額は、新株予約権の発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における当社普通株式の東京証券取引所における終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。 ただし、当該金額が新株予約権発行日の前営業日の終値(取引が成立しない場合はその直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。 なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times 1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ <p>(5) 新株予約権の権利行使期間 平成18年4月1日～平成23年3月31日</p> <p>(6) 新株予約権の行使条件 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役および従業員であることを要す。 ただし、任期満了による退任、定年退職の場合には上記新株予約権の行使期間の開始時、または退任もしくは退職のどちらか遅い時点から2年間に限り権利行使できるものとする。 その他の条件については、当社と対象取締役、監査役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。</p>

<p>第7期 第3四半期 自 平成14年11月1日 至 平成15年7月31日</p>	<p>第8期 第3四半期 自 平成15年11月1日 至 平成16年7月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日</p>
		<p>(7) 新株予約権の消却事由及び条件 新株予約権者が権利行使する前に前項(6)に定める新株予約権の行使条件に該当しなくなったため、新株予約権を行使できなくなった場合、当該新株予約権については、無償で消却することができる。</p> <p>(8) 細目事項 その他、新株予約権発行に必要な事項は今後の取締役会において決定する。</p>

2. そ の 他

該当事項はありません。